

平成23年度補正予算の概要

- 東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費を計上。
- 財源については、国債市場の信認確保の観点から追加の国債を発行せず、歳出の見直し等により確保。

1. 災害救助等関係経費 4,829 億円

(1) 応急仮設住宅の供与等 (予備費とあわせ、10万戸超の仮設住宅の建設・賃貸等)	3,626 億円
(2) 遺族への弔慰金・被災者への障害見舞金の支給	485 億円
(3) 災害援護資金の貸付	350 億円
(4) 生活福祉資金の貸付	257 億円
(5) 被災者緊急支援 (高齢者・乳幼児ケア、被災地における診療確保等)	112 億円

2. 災害廃棄物処理事業費 3,519 億円

津波等により発生した災害廃棄物(ガレキ等)を処理するための経費

3. 災害対応公共事業関係費

1兆 2,019 億円

(1) 災害復旧等公共事業

1兆 438 億円

○公共土木施設（河川・海岸・道路・港湾・漁港・下水道等） 8,235億円

○農地・農業用施設 500億円

○有料道路 492億円

○既設公営住宅 468億円

○空港 237億円

○その他（水道・工業用水・廃棄物処理施設等） 506億円

(2) 一般公共事業

1,581 億円

○災害公営住宅の整備等 1,116億円

○災害復旧に関連して緊急に必要な公共土木施設等の緊急補修等 465億円

4. 施設費災害復旧費等

4,160 億円

(1) 学校施設等

2,171 億円

○学校施設等災害復旧費 1,831億円

○学校施設耐震化 340億円

(2) 介護、医療、障害者施設などの社会福祉施設等

845 億円

(3) 農業・林業用施設等

355 億円

(4) 警察・消防防災施設等

264 億円

(5) 中小企業組合等共同施設等

190 億円 等

5. 災害関連融資関係経費	6,407 億円
(1) 中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等 (うち、地方団体等を通じてゼロ金利融資を可能とするための措置100億円)	5,100 億円
(2) 災害復興住宅融資等	560 億円
(3) 農林漁業者の事業再建及び経営安定のための融資等	400 億円
(4) 私立学校の施設整備等のための低利融資	226 億円 等
6. 地方交付税交付金	1,200 億円
地方が自由に使える資金として、災害対応の特別交付税を増額	
7. その他東日本大震災関係経費	8,018 億円
(1) 自衛隊・消防・警察・海上保安庁活動経費等	2,593 億円
○自衛隊活動・復旧経費等 1,886億円	
○緊急消防援助隊等活動経費等 414億円	
○警察活動経費等 164億円	
○海上保安庁活動経費等 130億円	
(2) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	1,142 億円
(3) 漁船保険・漁業共済の支払支援	939 億円
(4) 漁場・養殖施設等復旧対策	681 億円

(5) 被災者生活再建支援金 520 億円

(6) 雇用関係 514 億円

- 重点分野雇用創造事業の拡充 500億円
- ジョブサポーターによる就職支援等 9億円
- 職業転換給付金の支給 5億円

(7) 被災児童生徒等就学支援 219 億円

- 児童生徒等に対する就学支援 113億円
- 大学生等向け授業料等減免・奨学金事業 76億円
- スクールカウンセラー等派遣 30億円

(8) 企業等の電力需給対策 178 億円

- 自家発電設備導入促進 100億円
- 電力需要抑制対策 77億円

(9) 燃料安定供給対策 136 億円

- 給油所向け資金繰り支援 51億円
- タンク補修等給油所早期復旧支援 46億円

等

合 計

4兆 153 億円

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。